(趣旨)

第1条 この要綱は、本市の施設園芸の維持・発展のため、燃油価格の高騰により経営環境が悪化した施設園芸農業者に対し、市の予算の範囲内において交付する令和7年度豊川市施設園芸エネルギー価格高騰対策支援金(以下「支援金」という。)について定めるものとし、その交付に関しては、豊川市補助金等に関する規則(平成5年規則第49号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(支援の対象)

- 第2条 支援金の交付の対象となる者(以下「交付対象者」という。)は、次のいずれにも該当する者とする。
 - (1) 令和7年度に愛知県が実施する「愛知県施設園芸用燃油価格高騰対策支援金」(以下「県支援金」という。)の交付を受けた者((令和7年3月18日一部改正時点の愛知県施設園芸用燃油価格高騰対策支援金交付等要綱(令和4年1月17日3園産第933号))第2の1に掲げる者であって、令和6年10月から令和7年3月を対象期間として、同第5の規定により愛知県知事から額の確定及び県支援金の入金を受けた者)
 - (2) 市内に住所(法人については主たる事務所の所在地)を有すること。
 - (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)である団体でないこと。
 - (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に定める 暴力団員(以下「暴力団員」という。)が役員となっている団体又は暴力団 員でないこと。
 - (5) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体又は個人でないこと。
 - (6) 市税等の滞納がないこと。

(支援金の額)

第3条 支援金の額は、交付対象者が愛知県知事から県支援金の額の確定及び 入金を受けた額の2分の1以内(1円未満切り捨て)とする。

(交付の申請)

第4条 支援金の交付を受けようとする交付対象者(以下「申請者」という。) は、別に定める期間に、令和7年度豊川市施設園芸エネルギー価格高騰対策支 援金交付申請書兼請求書(様式第1号)並びに県支援金の入金及びその額の分かる書類の写しを市長に提出しなければならない。

2 規則第13条に規定する実績報告は、前項の規定による申請をもってこれに代えるものとする。

(交付の決定及び額の確定)

- 第5条 市長は、前条の規定により提出された申請書を受理したときは、その内容を審査し、適当であると認めたときは、支援金の交付を決定するとともに、支援金額の確定を行うものとし、交付決定の日を当該支援金の請求日とみなす。
- 2 前項の規定による交付の決定通知及び支援金額の確定通知は、申請者の指 定した口座へ振り込む方法による支援金の入金をもって行うものとする。

(決定の取り消し)

- 第6条 市長は、規則第16条に定めるもののほか、申請者が、次のいずれかに 該当した場合は、交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。
 - (1) 虚偽の申請その他不正の手段により支援金の交付の決定及び額の確定を受けたとき。
 - (2) 申請をした当時に、第2条第3号から第5号に規定する団体又は個人に 該当していたことが判明したとき。
 - (3) この要綱の規定に違反したときその他市長が不適当と認めたとき。

(受給権の譲渡、担保の禁止)

第7条 支援金の交付を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、支援金の交付について必要な事項は、市 長が定める。

附則

- 1 この要綱は、令和7年6月16日から施行する。
- 2 この要綱は、令和8年3月31日限りで廃止する。